

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益社団法人千葉県園芸協会	県所管課	農林水産部生産振興課
代表者	理事長 間渕 誠一	電 話	043-223-2882
所在地	千葉県千葉市中央区市場町1番1号		
電 話	043-223-3005		
設立年月日	昭和26年7月10日		
ホームページ アドレス	http://chiba-engei.or.jp		
事業内容	県産の園芸品目の生産力・販売力の強化に加え、優良品種の種苗安定供給体制の整備、野菜価格安定事業の実施、担い手への農地集積、後継者育成対策、6次産業化の取組など総合的な支援を行う。		

1 出資等の状況(H30.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	150,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	150,000	100.0%	1	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H30.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	1	
	県		
	市町村	53	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他	33	JAグループ、農業者団体	

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総資産	1,700,371	1,805,214	1,920,884
負債	1,478,688	1,573,711	1,674,871
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	221,682	231,503	246,013
累積損益(利益剰余金)	71,682	81,503	96,013

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	227,592	299,530	396,288
経常損益	19,620	10,361	15,221
当期損益	19,405	9,821	14,510
減価償却前当期損益	19,830	10,472	15,295

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
借入金残高	114,536	112,250	110,125
うち県からの借入金残高	114,000	112,000	110,000
うち県以外からの借入金残高	536	250	125
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	536	250	125

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料	県からの原種苗生産業務委託、6次産業化推進事業、千葉エコ業務委託等	67,933	75,434	74,729
補助金・交付金・負担金	担い手育成、園芸産地強化連携支援、農地中間管理事業・農地売買支援事業	154,939	128,729	157,049
合計		222,872	204,163	231,778

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	28年度	29年度	30年度
常勤役員数	3	3	3
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	8	8	8
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	2	2	3

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	28年度	29年度	30年度
役員数(県派遣又は県OB)	2.75人(1.75人)	2.75人(1.75人)	2.75人(1.75人)
役員平均年齢	61歳	61歳	62歳
平均年収(千円)	6,096千円	6,096千円	5,995千円
職員数(県派遣又は県OB)	8人(2人)	8人(2人)	8人(3人)
職員平均年齢	36歳	37歳	37歳
平均年収(千円)	4,400千円	4,533千円	4,344千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

平成30年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※平成30年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・「農林水産王国・千葉」の復活を目指し、産地間の連携強化や農地の集積化など、本県農業の更なる発展に取り組む。 ・早期に経営計画を策定し、効率的な経営に努める。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・産地間連携強化においては、主要な野菜7品目の協議会において、出荷規格の統一や販売促進活動、品質向上のための栽培技術改善対策などに取り組んだ。 例1 平成26年度から千葉県園芸協会を核に、県主要7品目について、産地、市場、関係機関等を含めた品目別協議会を設置し、出荷規格や出荷箱の統一、品質向上対策等について「オール千葉」体制で生産・販売対策に取り組んできた。また、平成30年3月に、これまでの品目別協議会の取組を総括するため、主要産地、主要市場、関係機関を参集した「千葉県園芸振興会議」を開催したところ、出荷規格・資材の統一や合同販促の実施など、産地間連携の取組は進んでいるとの評価が得られた。 例3:農地集積の取組においては、県内10地域の支部駐在を10名から13名に増員し、きめ細かな推進に努める。また、担い手への農地転貸実績においては、平成28年度実績(596ha)から大きく上回り、平成29年度は1,128haとなった。その結果、関東地域内の順位については埼玉県、山梨県に続く第3位となった。 ・県と連携し経営の安定化に向けた経営計画の検討を進めている。
その他(特記事項等)	

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。